
今治造船株式会社との基本合意について

日立造船株式会社

2022年9月26日

専務執行役員
企画管理本部長
木村 悟

日立造船が船用原動機事業を分社化して新会社を設立し
今治造船株式会社が35%の資本参加をする

(2022年9月26日付 当社プレスリリース・TD-net 任意開示資料御参照)

■ 新会社について

- 事業内容： 船用原動機の製造およびアフターサービス事業
- 出資比率： 日立造船 65%、今治造船35%
- 事業開始： 2023年4月（予定）

■ 協業のねらい

- 販売供給網の強化による売上拡大
- 原動機事業の収益力の改善(資材調達シナジーと生産性向上)
- 次世代燃料対応の原動機の開発および供給によるGHG削減への貢献

日立造船

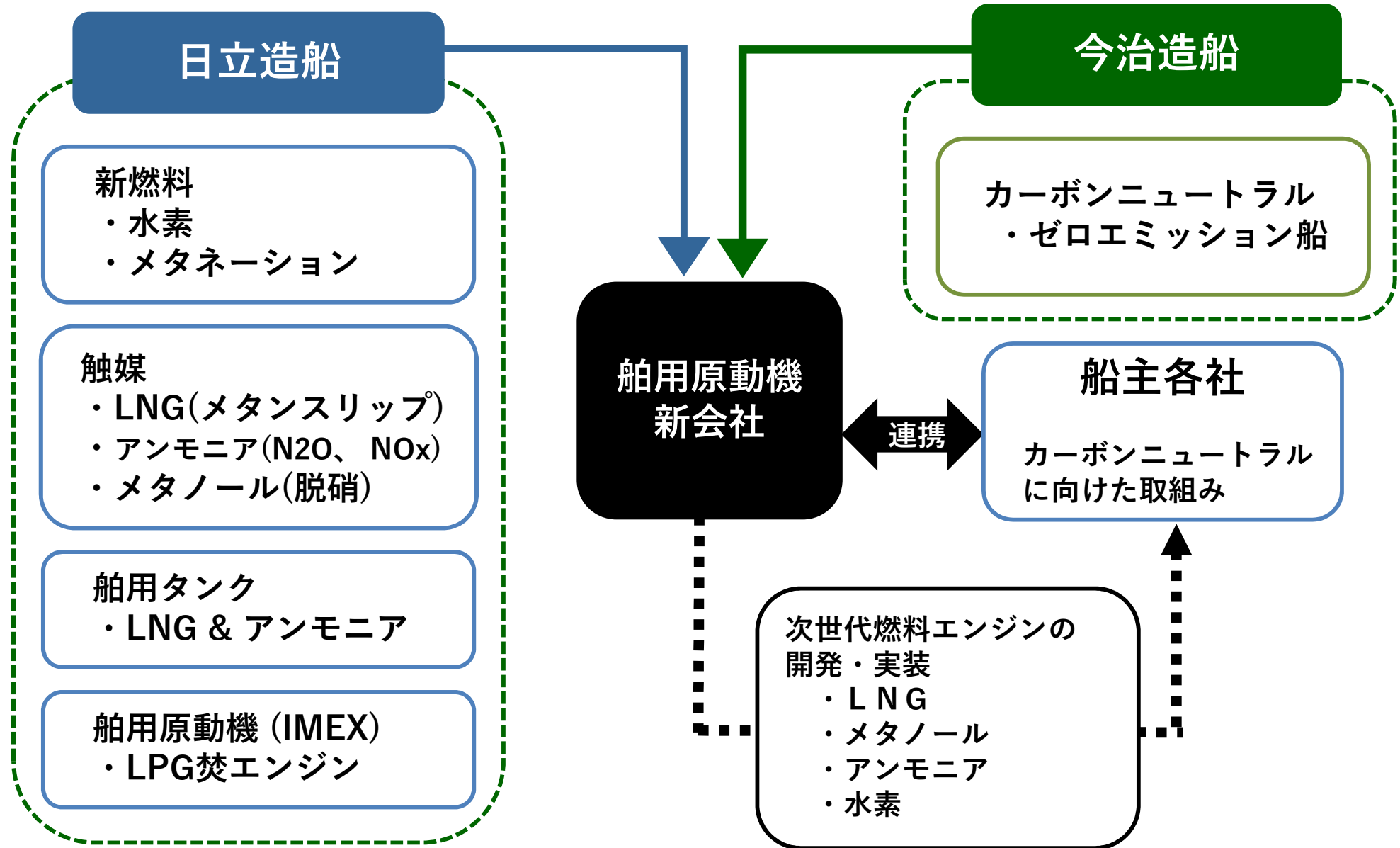
- 海運・造船産業におけるカーボンニュートラルの課題解決が急務であり、
当社の関連技術の提供（製造面・新技術面）を強化する
（新燃料エンジン、触媒技術、船用タンク等）

今治造船

- ゼロエミッション船の開発が急務、次世代燃料エンジン開発が不可欠
➔ 新会社で実施

（ご参考情報）

国際海運2050年カーボンニュートラルに向けた取組（国土交通省海事局）

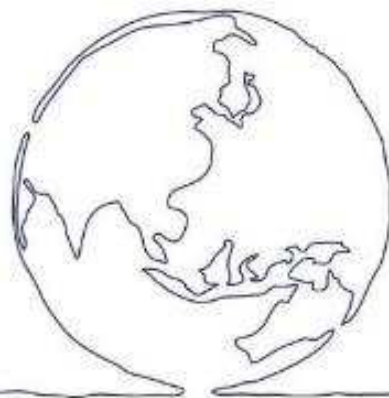


当社の連結子会社である日本プスネス株式会社の
当社が保有する全株式（90.5%）を今治造船株式会社へ譲渡する

■ 日本プスネスについて

- 事業内容 甲板機械製造販売、
甲板機械部品の供給およびアフターサービス
- 所在地 山口県下関市
- 大株主 日立造船（90.5%）
- 業績 売上高 3,931百万円、営業損失248百万円（2022年3月期）

■ 譲渡の目的 事業の選択と当社経営リソースの重点分野へのシフト



地球と人のための技術をこれからも

日立造船はつないでいきます。かけがえのない自然と私たちの未来を。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Hitz

Hitachi Zosen

日立造船株式会社

<https://www.hitachizosen.co.jp/>